

貸借対照表

(平成25年8月31日現在)

(単位:千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		35,282	買掛金	※1	7,189
受取手形		1,879	未払金	※1	
売掛金	※1	61,723	未払費用		3,118
前払費用		837	未払法人税等		6,123
繰延税金資産		1,165	前受金		13,286
未成業務棚卸高		3,452	預り金		2,235
その他の		961			
貸倒引当金		△ 381	固定負債		
			長期借入金		-
固定資産					
有形固定資産	※2		負債合計		31,953
建物		-	(純 資 産 の 部)		
付属設備		343	株主資本		
工具器具備品		441	資本金		18,000
一括償却資産		67	利益剰余金		
無形固定資産			利益準備金		4,500
投資その他の資産			その他利益剰余金		27,000
差入保証金		50	繰越利益剰余金		27,796
敷金		3,427			
			純資産合計		77,296
資産合計		109,250	負債及び純資産合計		109,250

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 建物・付属設備・工具器具備品については定率法、一括償却資産については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15年
付属設備	8年
工具器具備品	15年
一括償却資産	3年

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表注記]

※1. 関係会社に対する短期金銭債権	— 千円
関係会社に対する短期金銭債務	— 千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,432 千円

[損益計算書注記]

※1. 関係会社との取引高	外	注	費	— 千円
	営業取引以外の取引高			— 千円

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,000	—	—	36,000

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

※2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	10,008	278	平成25年4月30日	平成25年7月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,000	139	平成25年8月31日	平成25年12月2日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

事業税	558千円
資産除去債務	607千円
合計	<u>1,165千円</u>

[リースにより使用する固定資産注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額	2,147円13銭
2. 1株当たり当期純利益	338円08銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,171千円
普通株式に係る当期純利益	12,171千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	36,000株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。